

Shape your future

CEC

Computer Engineering & Consulting

第37期 事業報告書

自平成16年2月1日 至平成17年1月31日

株主の皆様へ

株式会社 **シーイーシー**

C O N T E N T S

- 2 株主の皆様へ
- 3 特集：新社長就任のご挨拶
トップレベルのITエンジニアリング
& サービスカンパニーを目指して
- 5 中期経営計画の策定
- 7 営業の概況／CECの下半期の動き
- 8 セグメント別の概況（連結）
- 9 連結財務諸表
連結貸借対照表／連結損益計算書／
連結剰余金計算書／連結キャッシュ・フロー計算書
- 11 単体財務諸表
単体貸借対照表／単体損益計算書／利益処分／利益配分に関する基本方針
- 13 会社の概要
- 14 株式の状況



企 業 理 念



トップレベルの情報技術とサービスを提供して、
お客様の経営課題の解決を図り、
お客様に期待され、
信頼されるITサービスパートナーとして、
お客様とともに成長してまいります。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見直しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なされないようお願いいたします。

株主の皆様へ



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

新野和幸

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第37期（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当社は、情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請と低価格化の進行による厳しい収益環境のなか、引き続き事業改革に取り組んでまいりました。

当期におきましては、急速に変化する経営環境に的確に対応する体制を整えるため、執行役員制度を導入するとともに、情報家電の組込みソフトウェアなどを手がける新たな事業本部を立ち上げました。また、プロジェクト管理能力向上を図るための教育研修の充実や監査強化等により、収益改善に向けて不採算プロジェクトの発生防止に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は411億5百万円、前期比2億2千3百万円（0.5%）の増となり、経常利益は27億3千4百万円、前期比1億9千4百万円

（7.6%）の増となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上した前期に比べ7億4千4百万円（32.8%）減の15億2千4百万円となりました。

配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき10円（中間配当金を含めた配当金は年間20円）とさせていただきます。

なお、平成17年2月1日に新野和幸は、代表取締役社長に就任いたしました。

当社は、確かな技術に裏づけされたソリューション&サービスを提供するために、社員一人ひとりが、技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に適応・成長のための自己改革を進めてまいります。また、真のプロフェッショナル集団として、「技術・サービス」を提供し、お客様やパートナー企業様に認められるサービスカンパニーを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

トップレベルのITエンジニアリング & サービスカンパニーを目指して

ブロードバンドの普及によるネットワーク社会の進展という新たな潮流は、私たちシーイーシーにとって新規事業の創出といったビジネスチャンスでもあります。当社は、そうした潮流の変化に備え事業体系を再編し、情報系ビジネスと制御系ビジネスの2つの事業分野にビジネスリソースを集約し、それぞれの事業分野においてコンサルテーションから開発、保守・運用までワンストップでソリューションを提供いたします。私の務めは、こうした成長分野のさらなる強化を図り、シーイーシーの持続的な成長を確かなものとするにありと考えています。

組織のスリム化と、人間力の向上に注力

2005年、当社は2月1日付でスタートいたしました新体制のもと、「トップレベルのITエンジニアリング& サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に寄与する」というビジネスポリシーを策定いたしました。これを実現するためには①真のプロフェッショナル集団になる②従来ある顧客第一主義をさらに推し進め顧客満足度向上を徹底する③Quality（高品質）、Cost（適正価格）、Delivery（納期厳守）、Speed（高生産性）を追求することが重要と考えています。プロジェクトにおける各工程の短縮は生産性を向上させるだけでなく、当社のノウハウとして他社との差別化につながります。

このたびの組織改編の特徴は、めまぐるしく変化する顧客ニーズに迅速に対応するため風通しのよいスリムな組織にしたことにあります。同時に、顧客ニーズを満たすためには、人材育成が重要と考え、社員が自ら学習する風土を築き、人間力の向上を図るためHRM部を新設しました。真の顧客第一主義は、社員のやる

気、モチベーションの向上なくしては実現できないと考えており、そのための改革や教育体制の強化に積極的に取り組んでまいります。

ストックビジネスの強化・拡大を推進

当社の安定成長に不可欠なのが、お客様との信頼の上に立った情報システムの保守・運用や各種のアウトソーシングサービスなどストックビジネスの強化・拡大です。

今年度は「ITIL」^(注1)をベースとして、お客様のIT資産である既存の情報システムを出来る限り活かしながら計画・開発から保守・拡張まで支援するアプリケーション・マネジメント・サービスに注力してまいります。今年1月にリラティビティ社（米国ノースカロライナ州）と国内総代理店契約を締結し、同社が開発した「Relativity Modernization Workbench」^(注2)を利用して、IT資産の分析や棚卸しを行うモダニゼーションサービスを開始しました。これにより、情報システムのコストの中で半分以上を占めると言われている保守・運用業務の効率化を進めるとともに、情報システムの構築から保守・運用、改修までトータルなコストと時間の削減を提案しビジネスの拡大を目指します。

もう一つのストックビジネスであるIDCを活用したアウトソーシングサービスにつきましては、昨年、大阪と大分にデータセンターを開設いたしました。同サービスでは業務系や運用系のアウトソーシングばかりではなく、Application Management Outsourcing (AMO) やBusiness Process Outsourcing (BPO) といった戦略的アウトソーシングにチャレンジして業容拡大を図ってまいります。



デジタル機器向け事業の積極展開と、 WonderWeb ビジネスの強化

自動車や家電といった分野では、デジタル機器のネットワーク化や高機能化などの動きが急速に高まってきています。

当社では、こうした動きに対応して組込みソフトの提供や開発、商品の検証を行う制御系ビジネスを強化し、昨年掲げた「10&10ビジョン」——売上伸張率10%&経常利益率10%以上——の定常的な達成を目指してまいります。とくに個人情報保護法の施行で関心が高まっている監視制御ソリューションやセキュリティソリューションを中心に積極的な営業活動を展開するとともに、昨年11月に提供を開始したロシア製組込みデータベース「Linter」^(注3)の立上げに注力、組込みデータベースのデファクトスタンダードに育てたいと思っています。

一方、すでに建設業やホテル業向けにCRMソリューションを提供しています WonderWeb ビジネスにつきまし

代表取締役社長
新野和幸

では、商品力強化の観点から財務・会計ソフトで著名なPCA社のERP(基幹業務)パッケージ「Dream21」との連携商品「WonderWeb® for Dream21」をはじめとして、内外の有力企業とのアライアンスにより新規事業の芽を育て、社内に蓄積された情報の活用方法を提案するソリューションメニューの拡充を図ってまいります。

以上、3~5年後を見据えた事業戦略のもと、真のITプロフェッショナル集団として自らの企業価値を高め、お客様や株主の皆様の信頼に応え得る企業を目指しています。

(注1) ITIL

ITILは、ITインフラストラクチャ・ライブラリの略です。ITサービスマネジメントのベストプラクティスを集めたフレームワークで、英国の政府機関が作成し、過去に運用され、実績があったITマネジメントの知識・ノウハウが集約されています。欧米では既に業界のデファクトスタンダードとして認知されています。

(注2) Relativity Modernization Workbench(RMW)

RMWは、IBM製メインフレーム及び富士通製メインフレーム上のCOBOLなどの各アプリケーションプログラムを解析し、システム文書を作成する機能及びプログラム中のビジネスロジックの整理・分類機能を有し、アプリケーションマネジメントに非常に有益な製品です。リラティビティ社は、RMWの販売及びコンサルティングサービスにより、米国におけるレガシーモダニゼーションツール(ソフトウェア資産を整理・分析することで、メンテナンスにかかる費用と時間を大幅に削減するサービス)のトップベンダーとして認知されています。

(注3) Linter

Linterは、高性能、高性能、高セキュリティかつ低価格な組込みデータベースで、大規模/中規模クラスのデータベースと同等の機能を備えているにもかかわらず、モバイル機器などに利用可能なスモールサイズのフットプリントになっています。組込みシステム向けに最適化されており、突然の電源断発生時でも再起動時にログ情報から自動的にデータベース復旧を行うなど動画を含めデータの多様化が進むデジタル家電の情報管理に最適なデータベースです。

2007年度、売上高500億円 経常利益率8%達成を目指す

——事業体系再編と事業基盤強化が柱——

当社はこのほど、**事業体系の再編と事業基盤の強化**を柱とする2005年度から2007年度までの中期経営計画を策定いたしました。事業体系の再編においては、「情報系ビジネス」と「制御系ビジネス」の2つの事業分野にビジネスソースを集約し、それぞれの事業体系でコンサルテーションから運用・保守までのOne Stop Solution体制を構築するなど事業効率の向上を図るとともに、事業の成長に向け事業基盤の強化を進めるものです。また、中期経営計画のスタートを機に、キャッチフレーズを従来の「Total Solution Provider」から「Shape your future」に変更し、新たなコーポレートブランドの構築を図り、企業価値と株主価値の向上を目指します。

	2004年度	2007年度
売上高	411 億円	500 億円
経常利益	27 億円	40 億円
純利益	15 億円	25 億円
一人当たり売上高	1,821 万円	2,500 万円
一人当たり経常利益	120 万円	180 万円
ROE	7.4 %	10.0 %超

コーポレートブランドの再構築について

「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に寄与する」というビジネスポリシーのもと、

- 1 ▶ 真のITプロフェッショナル集団
- 2 ▶ 顧客志向を貫き、顧客満足度の向上を徹底
- 3 ▶ Quality、Cost、DeliveryプラスSpeed

の3つの実現に向け、キャッチフレーズを従来の「Total Solution Provider」から「**Shape your future**」に変更し、新生CECグループのコーポレートブランドの再構築を推進いたします。

Shape your future

CEC
Computer Engineering & Consulting

お客様、パートナー企業の皆様、関係者の皆様の明るい未来を創造するため、私達シーイーシーは全力をあげて皆様のサポートをさせていただきます。

事業体系の再編について

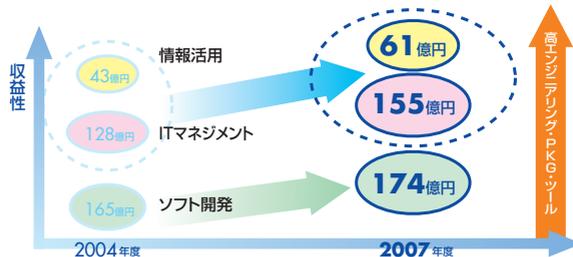
これまでの4つのビジネスモデルを「情報系ビジネス」と「制御系ビジネス」の2つの事業体系に再編成し、それぞれの事業体系でコンサルテーションから運用・保守までの One Stop Solution 体制を構築いたします。



情報系ビジネス

以下の施策により、2007年度 **売上高(連結)390億円** を目指します。

- 自社パッケージWonderWeb/CRMを中心とする情報活用ソリューションの推進と、PCA社Dream21など他社とのアライアンスの強化
- システム運用管理の国際標準である「ITIL」を基本とするITマネジメントサービスの強化と、それに伴うRelativity社との連携などによるレガシービジネスの拡大
- ソフトウェア開発における高付加価値サービスの推進

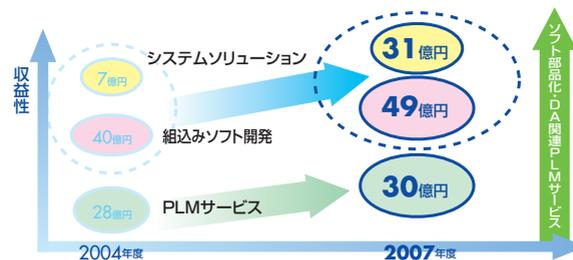


重点 施策

制御系ビジネス

以下の施策により、2007年度 **売上高(連結)110億円** を目指します。

- 自社製品「SmartSESAME」を中心とするセキュリティソリューションなどデジタル機器を活用した独自ソリューション事業の展開
- 組込みデータベース「Linter」を活用した組込みソフトウェア部品化事業の拡大
- デジタル機器を対象とする商品検証サービスや保守・メンテナンスビジネスの推進



事業基盤の強化について

- アライアンスや資本提携による業容拡大
 - グループ経営の最適化
 - 先端分野の研究開発
 - HRM (Human Resource Management) による人間力強化
- _____ を図ります。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国のソフトサービス産業は、国内景気が回復傾向にある中で需要の増加は見られましたが、情報化投資に対する要求水準の高まりや、激しい受注獲得競争により、収益面では厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、「個性あるサービスを的確・確実に提供する」ことを経営の基本方針に掲げ、お客様に対する創造的な提案型営業活動を推し進めることにより、企業価値の増大と長期的な成長と発展ができる企業構造の確立に取り組んでまいりました。

特に、新たな事業の柱を作るべく、情報家電の組込みソフトウエアなどを手がけるデジタル機器ビジネス分野に注力し、10月にはライセン社と提携し、組込みデータベース「Linter」(リンター)の販売を開始いたしました。

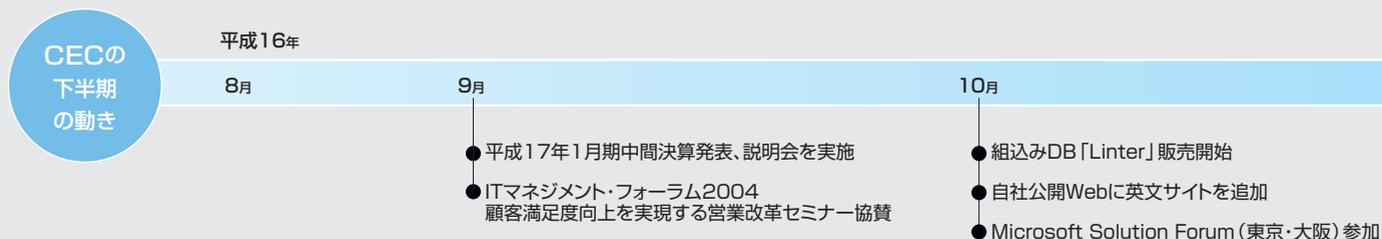
また、業種・業務ソリューション「WonderWeb」シリーズなどを活用した業務提携や、お客様のニーズに応じた各種セミナーの積極的な開催による提案型ソリューションビジネス

スを推進してまいりました。

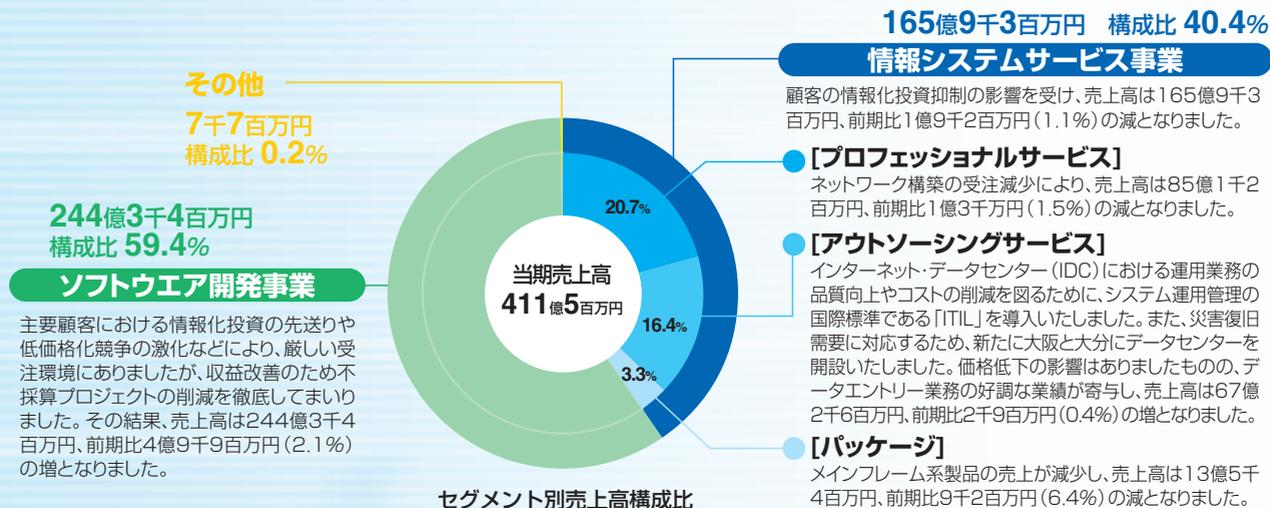
さらには、収益改善に向けて、プロジェクトの監視体制やマネジャーに対する教育の強化などを徹底してまいりました。

この結果、連結決算における売上高は411億5百万円、前期比2億2千3百万円(0.5%)の増となり、経常利益は27億3千4百万円、前期比1億9千4百万円(7.6%)の増となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上した前期に比べ7億4千4百万円(32.8%)減の15億2千4百万円となりました。

単独決算で見ますと、売上高は342億4千5百万円、前期比2億3千8百万円(0.7%)の増、経常利益は23億5千9百万円、前期比2億1千万円(9.8%)の増、当期純利益は13億3千6百万円となり、前期比7億4千3百万円(35.7%)の減となりました。



セグメント別の概況(連結)



● 企業集団が対処すべき課題

当業界におきましては、顧客の情報システムに対する視点が、より戦略的かつ多様化してきております。

このような情勢下、当社グループは、従来からの顧客第一主義をベースに、高品質 (Quality)、適正価格 (Cost)、納期厳守 (Delivery)、さらには高生産性 (Speed) をキーワードにビジネス展開を図ってまいります。

お客様の期待にお応えするために、「保守・運用支援サービス」面では、システム運用管理の国際標準である「ITIL」(ITインフラストラクチャ・ライブラリ) に基づくシステム運用の効率化メニューを策定し事業推進するとともに、昨年12月に米国リラティビティ社と提携し、ソフトウェア資産の棚卸やマイグレーションサービスの提供を

行うLSR (レガシー・システム・リエンジニアリング) ビジネスを積極的に展開いたします。また、CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) ソリューションである「WonderWeb」をベースとしたシステムインテグレーション、PCA社等有力企業とのアライアンスによるライセンス販売事業に注力してまいります。さらには、需要が増大するデジタル機器分野において、戦略商品「Linter」をはじめとしたソフトウェア部品の販売や、得意とする組込みソフトウェア開発技術の提供により業容拡大を図ります。

これらの事業展開を支える人材についても積極的な教育投資を行い、技術力をレベルアップさせるとともに、新規技術・商品発掘のための研究開発投資も推し進めてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		16,164,415	17,182,039
現金及び預金		5,121,188	4,722,805
受取手形及び売掛金		8,590,579	9,106,829
たな卸資産		1,882,515	2,602,088
繰延税金資産		242,045	276,125
その他		336,919	485,358
貸倒引当金		△ 8,832	△ 11,167
固定資産		14,075,344	13,279,449
有形固定資産		7,848,767	8,017,719
建物及び構築物		4,797,463	4,851,418
土地		2,612,545	2,612,545
その他		438,758	553,754
無形固定資産		547,824	531,235
投資その他の資産		5,678,752	4,730,495
投資有価証券		2,999,302	2,001,547
繰延税金資産		1,603,678	1,460,692
その他		1,232,942	1,433,135
貸倒引当金		△ 157,170	△ 164,880
資産合計		30,239,760	30,461,489

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,505,296千円 4,407,559千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		5,553,132	7,045,632
支払手形及び買掛金		2,586,657	3,365,781
短期借入金		919,680	1,193,260
未払法人税等		660,177	601,935
賞与引当金		334,115	347,555
その他		1,052,502	1,537,099
固定負債		3,328,671	3,143,298
長期借入金		374,520	392,520
退職給付引当金		2,559,787	2,361,738
役員退職慰労引当金		394,364	389,040
負債合計		8,881,803	10,188,930
<少数株主持分>			
少数株主持分		174,111	152,273
<資本の部>			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		8,289,280	7,192,214
その他有価証券評価差額金		203,367	234,883
為替換算調整勘定		△ 10,378	△ 8,411
自己株式		△ 299,455	△ 299,432
資本合計		21,183,844	20,120,285
負債・少数株主持分・資本合計		30,239,760	30,461,489

総資産(連結)



株主資本(連結)



有利子負債の残高(連結)



連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
科目		
売上高	41,105,558	40,882,275
売上原価	33,191,716	33,576,862
売上総利益	7,913,842	7,305,412
販売費及び一般管理費	5,313,194	4,924,495
営業利益	2,600,647	2,380,917
営業外収益	205,011	178,088
営業外費用	71,363	18,930
経常利益	2,734,296	2,540,075
特別利益	9,561	1,684,238
特別損失	32,605	214,739
税金等調整前当期純利益	2,711,252	4,009,573
法人税、住民税及び事業税	1,253,637	1,243,717
法人税等調整額	△ 91,263	479,442
少数株主利益	24,430	17,264
当期純利益	1,524,420	2,269,150

連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
科目		
<資本剰余金の部>		
資本剰余金期首残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金期末残高	6,415,030	6,415,030
<利益剰余金の部>		
利益剰余金期首残高	7,192,214	5,417,071
利益剰余金増加高	1,524,420	2,269,150
利益剰余金減少高	427,354	494,007
利益剰余金期末残高	8,289,280	7,192,214

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421,406	2,537,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,812	△1,244,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 664,934	△ 947,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,283	△ 5,754
現金及び現金同等物の増加額	398,376	340,504
現金及び現金同等物の期首残高	4,681,951	4,341,447
現金及び現金同等物の期末残高	5,080,328	4,681,951

売上高(連結)

(百万円)



経常利益(連結)

(百万円)



当期純利益(連結)

(百万円)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括で特別損失として計上。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成17年1月31日現在)	前期 (平成16年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		13,577,453	14,459,997
現金及び預金		4,703,210	4,076,083
受取手形		78,892	104,749
売掛金		7,206,619	7,682,989
たな卸資産		888,819	1,494,928
繰延税金資産		178,103	217,003
その他		528,894	892,250
貸倒引当金	△	7,087	8,006
固定資産		13,889,461	13,311,977
有形固定資産		7,359,392	7,518,130
建物		4,497,508	4,538,116
土地		2,383,494	2,383,494
その他		478,389	596,518
無形固定資産		537,083	522,320
ソフトウェア		501,280	485,948
その他		35,802	36,371
投資その他の資産		5,992,985	5,271,526
投資有価証券		2,279,116	1,380,679
子会社株式		1,502,960	1,652,960
出資金		55,859	112,490
子会社出資金		59,700	59,700
保証金・敷金		545,600	650,770
繰延税金資産		1,169,820	1,031,800
その他		455,879	466,526
貸倒引当金	△	75,950	83,400
資産合計		27,466,915	27,771,975

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,241,514千円 4,156,318千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成17年1月31日現在)	前期 (平成16年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		4,129,862	5,484,042
買掛金		2,231,479	3,243,059
短期借入金		319,200	319,200
未払法人税等		560,601	474,282
賞与引当金		215,644	234,445
その他		802,937	1,213,056
固定負債		2,549,613	2,379,035
長期借入金		28,800	48,000
退職給付引当金		2,141,558	1,961,170
役員退職慰労引当金		379,255	369,865
負債合計		6,679,475	7,863,077
<資本の部>			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		7,885,706	6,972,663
利益準備金		300,783	300,783
任意積立金		5,934,233	4,257,747
プログラム等準備金		87,390	99,441
特別償却準備金		36,843	48,306
別途積立金		5,810,000	4,110,000
当期末処分利益		1,650,689	2,414,132
株式等評価差額金		200,158	234,636
自己株式	△	299,455	299,432
資本合計		20,787,439	19,908,897
負債及び資本合計		27,466,915	27,771,975

総資産(単体)

(百万円)



株主資本(単体)

(百万円)



有利子負債の残高(単体)

(百万円)



単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

期	当期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	前期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
科目		
売上高	34,245,890	34,007,341
売上原価	27,794,712	28,060,054
売上総利益	6,451,177	5,947,287
販売費及び一般管理費	4,194,014	3,952,277
営業利益	2,257,162	1,995,009
営業外収益	164,323	159,453
営業外費用	61,786	5,515
経常利益	2,359,699	2,148,948
特別利益	—	1,683,701
特別損失	28,075	193,368
税引前当期純利益	2,331,624	3,639,281
法人税、住民税及び事業税	1,071,076	1,054,119
法人税等調整額	△ 75,456	505,932
当期純利益	1,336,004	2,079,229
前期繰越利益	500,090	520,308
中間配当額	185,405	185,405
当期末処分利益	1,650,689	2,414,132

利益処分

(千円未満切捨表示)

期(株主総会承認日)	当期 (平成17年4月26日)	前期 (平成16年4月23日)
項目		
当期末処分利益	1,650,689	2,414,132
任意積立金取崩額	23,738	24,159
プログラム等準備金取崩額	12,275	12,696
特別償却準備金取崩額	11,462	11,462
計	1,674,427	2,438,291
これを次の通り処分いたします。		
利益配当金	185,405	185,405
	(1株につき10円00銭)	(1株につき10円00銭)
役員賞与金	43,000	52,150
(うち監査役賞与金)	(1,400)	(1,400)
任意積立金	1,000,000	1,700,645
プログラム等準備金	—	645
別途積立金	1,000,000	1,700,000
計	1,228,405	1,938,201
次期繰越利益	446,021	500,090

(注) 1. 平成16年10月5日に1株につき10円00銭の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式(当期259,421株、前期259,401株)の配当金を除いております。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当維持を目指しております。
なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。
当期(第37期)の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施し、上記方針及び当期の業績等を勘案し、期末配当も1株当たり10円とし、年間では20円の配当とさせていただきます。

売上高(単体)

(百万円)



経常利益(単体)

(百万円)



当期純利益(単体)

(百万円)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異27億8千9百万円を一括で特別損失として計上。

会社の概要

(平成17年1月31日現在)

- 商号 株式会社シーイーシー
Computer Engineering & Consulting, Ltd.
- 設立 昭和43年2月24日
- 資本金 65億8千6百万円
- 決算期 1月31日
- 従業員数 1,421名



●主な事業所 (平成17年4月26日現在)

- 東京(本社) 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
- 神奈川(座間)
<さがみ野システムラボラトリ(本店)> 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
- 神奈川(川崎)
<宮崎台システムラボラトリ> 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
- 大分
<大分システムラボラトリ> 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
- 名古屋 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
- 大阪 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
- 福岡 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル
- その他オフィス 仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都



神奈川(座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

	社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社シーイーシー-情報サービス	160	100.0	情報システムサービス
	双日システムズ株式会社 (注3)	111	70.0	ソフトウェア開発
	株式会社シーイーシー-ソリューションズ	100	100.0	情報システムサービス
	株式会社シーイーシー-名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	創注(上海) 信息技术有限公司	50万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
	富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

- (注) 1. 平成16年5月1日付で、株式会社シーイーシーコンピュータサービスは全事業を株式会社シーイーシーソリューションズに譲渡し、平成16年8月20日に清算いたしました。
2. 平成16年5月21日付で、当社は連結対象子会社であった株式会社アネストの発行済株式の81%をミツイワ株式会社に売却したため、連結対象外となっております。
3. 双日システムズ株式会社は、平成17年4月11日付で当社が発行済株式の70%を取得したことにより、連結対象子会社となりました。

株式の状況

(平成17年1月31日現在)

●役員及び執行役員 (平成17年4月26日現在)

<役員>

取締役会長 (代表取締役)	岩崎 宏達
取締役副会長	浜島 博臣
取締役社長 (代表取締役)	新野 和幸
取締役 (執行役員)	林 孝重
取締役 (執行役員)	芳武 治
取締役 (執行役員)	橋村 清海
取締役相談役	宮原 隆三
常勤監査役	中原 英雄
監査役	藤本 昭穂
監査役	長濱 毅

<執行役員>

執行役員	田原富士夫
執行役員	木根 博治
執行役員	長田 一裕
執行役員	大林 辰男
執行役員	花岡 忠良

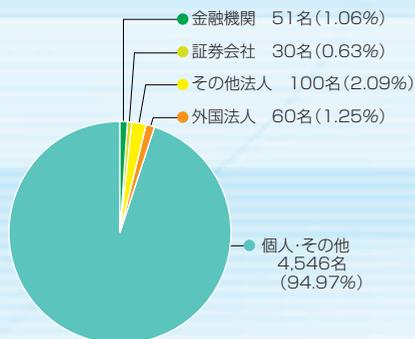
●会社が発行する株式の総数 40,000,000株

●発行済株式総数 18,800,000株

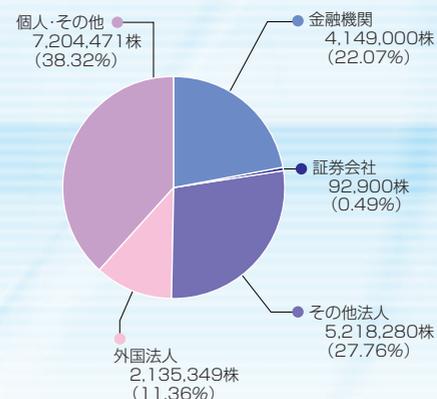
●株主数 4,787名

●大株主	株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
1	ミツイワ株式会社	1,968,600	10.62
2	富士通株式会社	1,680,000	9.06
3	岩崎宏達	938,200	5.06
4	日本フォーサイト電子株式会社	755,480	4.07
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	726,900	3.92
6	日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	705,000	3.80
7	シーイーシー従業員持株会	423,900	2.29
8	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	375,900	2.03
9	バンクオブバミューダガンジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライantz	336,400	1.81
10	株式会社UFJ銀行	288,000	1.55

●株主数比率



●株式数比率



Web Information

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。

<http://www.cec-ltd.co.jp>



トップページ



IRページ

株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-244-479 (その他のお問合せ) ☎0120-111-698
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人
公告掲載紙	日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ http://www.cec-ltd.co.jp/ir_info/ir_index.html に掲載しております。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています